

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,118	—	△116	—	△96	—	△27	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.37	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注)平成21年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	15,636	8,274	52.4	711.78
21年3月期	16,011	8,365	51.6	717.30

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,199百万円 21年3月期 8,263百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,730	—	170	—	175	—	120	—	10.42
通期	33,100	2.3	680	1.9	700	△9.8	400	2.8	34.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)平成21年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期連結累計期間の対増減率については記載しておりません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	11,800,000株	21年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	279,842株	21年3月期	279,842株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	11,520,158株	21年3月期第1四半期	11,521,767株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、世界経済の急速な悪化の影響を受け、企業収益は大幅に減少しており、設備投資につきましても一部に回復の兆しはあるものの、雇用環境の悪化から個人消費も低迷傾向にあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、公共エネルギーの供給事業者である東京ガス株式会社や東京電力株式会社からの設備投資計画による工事の受注は堅調に推移したものの、不動産・建設業界の不況に伴い新築着工件数は戸建住宅、集合住宅とも大幅に減少しており、当社グループにおける新築住宅関連工事の受注が大きく影響を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,118百万円となりましたが、住宅関連工事における低価格での受注を余儀なくされたため、営業損失116百万円、経常損失96百万円、四半期純損失27百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

## ガス工事業

東京ガス株式会社のガス導管網整備に伴う受注は順調に推移いたしました。反面、新築住宅の着工件数の激減により、ガス設備工事の受注が大幅に減少した結果、売上高は4,857百万円、営業利益171百万円となりました。

## 建築・土木工事業

リノベーション工事（雑排水管のライニング工事を含めた改修工事）や取引先工場の設備投資による営繕工事は減少したものの、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注は好調に推移したため、売上高は606百万円となりました。しかしながら、低価格での受注による採算性の低下により営業損失20百万円となりました。

## その他事業

長引く景気の低迷により個人消費が伸び悩んだことに加え、オール電化住宅の普及率拡大傾向の影響もあり、売上高654百万円、営業損失は21百万円となりました。

（注）平成21年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との分析比較は行っておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は15,636百万円（前連結会計年度比375百万円2.3%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金3,595百万円、完成工事未収入金2,974百万円、未成工事支出金2,632百万円等であります。

負債合計は、7,362百万円（前連結会計年度比284百万円3.7%減）となりました。主な内訳は、工事未払金2,322百万円、未成工事受入金1,291百万円等であります。

純資産合計は8,274百万円（前連結会計年度比91百万円1.1%減）となりました。主な内訳は、資本金590百万円、利益剰余金7,596百万円等であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ362百万円増加し、3,595百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は393百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少とたな卸資産の増加および仕入債務の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、52百万円の収入となりました。これは主に、関係会社である株式会社協和日成カスタマーサービスの清算終了による収入であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、83百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

（注）平成21年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との分析比較は行っておりません。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、第2四半期以降主要取引先の設備投資に伴う工事の更なる受注増を見込んでおり、平成21年5月20日付の「平成21年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,595,474	3,232,896
受取手形	375,440	419,642
完成工事未収入金	2,974,604	5,032,316
有価証券	20,834	20,834
未成工事支出金	2,632,530	1,826,664
商品及び製品	16,794	35,961
原材料及び貯蔵品	98,829	71,448
その他	1,224,215	756,640
貸倒引当金	△44,268	△67,101
流動資産合計	10,894,456	11,329,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	724,208	710,502
機械装置及び運搬具（純額）	13,834	14,069
工具、器具及び備品（純額）	115,925	106,161
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	18,829	7,920
その他	—	3,570
有形固定資産合計	1,921,768	1,891,194
無形固定資産		
のれん	168,211	172,758
その他	29,050	28,531
無形固定資産合計	197,262	201,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,800	1,441,737
その他	1,370,272	1,401,909
貸倒引当金	△258,453	△253,554
投資その他の資産合計	2,622,619	2,590,093
固定資産合計	4,741,650	4,682,577
資産合計	15,636,106	16,011,881

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	141,527	225,443
工事未払金	2,322,431	3,739,522
未払法人税等	146,980	139,000
未成工事受入金	1,291,862	911,174
賞与引当金	958,471	694,017
リース債務	3,918	1,512
その他	1,210,046	649,135
流動負債合計	6,075,238	6,359,806
固定負債		
退職給付引当金	1,173,121	1,168,833
役員退職慰労引当金	97,801	110,859
リース債務	15,851	6,804
固定負債合計	1,286,774	1,286,497
負債合計	7,362,013	7,646,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,909
利益剰余金	7,596,095	7,709,810
自己株式	△32,650	△32,650
株主資本合計	8,155,354	8,269,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,497	△5,673
評価・換算差額等合計	44,497	△5,673
少数株主持分	74,241	102,182
純資産合計	8,274,093	8,365,578
負債純資産合計	15,636,106	16,011,881

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,118,312
売上原価	5,470,607
売上総利益	647,704
販売費及び一般管理費	764,343
営業損失(△)	△116,639
営業外収益	
受取利息	393
受取配当金	14,813
受取手数料	5,046
雑収入	8,299
持分法による投資利益	3,422
営業外収益合計	31,975
営業外費用	
支払手数料	2,560
雑支出	8,932
営業外費用合計	11,492
経常損失(△)	△96,156
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15,292
関係会社清算益	78,215
特別利益合計	93,507
特別損失	
固定資産除却損	1,082
特別損失合計	1,082
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,731
法人税、住民税及び事業税	156,276
過年度法人税等	36,063
法人税等調整額	△140,815
法人税等合計	51,523
少数株主損失(△)	△27,941
四半期純損失(△)	△27,313

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	△3,731
減価償却費	28,780
のれん償却額	4,546
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17,934
賞与引当金の増減額（△は減少）	264,453
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,288
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13,058
受取利息及び受取配当金	△15,207
有形固定資産除却損	1,082
関係会社清算損益（△は益）	△78,215
持分法による投資損益（△は益）	△3,422
売上債権の増減額（△は増加）	2,099,781
たな卸資産の増減額（△は増加）	△814,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,501,007
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△331,938
その他の流動負債の増減額（△は減少）	938,358
小計	562,695
利息及び配当金の受取額	15,289
法人税等の支払額	△184,359
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>393,626</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△5,387
有価証券の売却による収入	5,380
有形固定資産の取得による支出	△48,976
投資有価証券の取得による支出	△400
関係会社の整理による収入	98,215
貸付けによる支出	△8,300
貸付金の回収による収入	15,474
その他の支出	△3,443
その他の収入	128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,690</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△578
配当金の支払額	△83,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△83,739</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,595,474

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

四半期連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ガス工事 事業 (千円)	建築・土木 工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,857,403	606,482	654,427	6,118,312	—	6,118,312
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	39	39	(39)	—
計	4,857,403	606,482	654,466	6,118,351	(39)	6,118,312
営業利益（又は営業損失）	171,438	(20,965)	(21,388)	129,085	(245,724)	(116,639)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

- (1) ガス工事業・・・ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業・・・給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業・・・ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考】

当社は、平成21年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しており、それ以前については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、参考として前第1四半期累計期間に係る個別四半期損益計算書及び個別四半期キャッシュ・フローを記載しております。

## (1) 四半期損益計算書

	(単位：千円)
	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
売上高	5,753,510
売上原価	5,127,805
売上総利益	625,704
販売費及び一般管理費	
人件費	366,257
交際費	5,491
租税公課	16,765
減価償却費	5,131
その他	158,104
販売費及び一般管理費合計	551,749
営業利益	73,954
営業外収益	
受取利息	1,051
受取配当金	18,959
雑収入	13,028
営業外収益合計	33,039
営業外費用	
雑支出	5,025
営業外費用合計	5,025
経常利益	101,968
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,820
特別利益合計	16,820
特別損失	
固定資産除却損	1,539
特別損失合計	1,539
税引前四半期純利益	117,249
法人税、住民税及び事業税	185,248
法人税等調整額	△ 153,943
法人税等合計	31,304
四半期純利益	85,945

## 【参考】

## (2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	117,249
減価償却費	30,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339,512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,318
受取利息及び受取配当金	△ 20,010
有形固定資産除却損	1,539
売上債権の増減額 (△は増加)	2,296,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,709,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,627,566
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 229,909
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,099,466
小計	285,391
利息及び配当金の受取額	20,147
法人税等の支払額	△ 283,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,380
有価証券の売却による収入	5,380
有形固定資産の取得による支出	△ 35,442
有形固定資産の売却による収入	132
投資有価証券の取得による支出	△ 310
投資有価証券の売却による収入	128
ゴルフ会員権の取得による支出	△ 10,200
貸付けによる支出	△ 13,540
貸付金の回収による収入	12,280
その他	△ 1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 355
配当金の支払額	△ 94,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 122,107
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,510,279